

学校では教えてくれない投資のハナシ～ゼロから始める  
米国株投資、土居マサさんになんでも聞いてみよう！

## 第三回 暴落への対処法

株式・デリバティブ事業部本部長

常務執行役員

土居 雅紹, CFA (どい まさつぐ)

**Rakuten** 楽天証券

本セミナーで採り上げる手法は、あくまで講師個人の見解に基づくものです。投資手法には様々なものがあり、投資の目的、期間、投資額、投資経験、リスク耐性、投資局面などによって適したものが異なると一般に考えられています。

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## ■ 国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

#### 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

#### 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

# 投資にかかる手数料等およびリスク

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。  
大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円 (110円)
50万円まで	238円 (261円)
100万円まで	426円 (468円)
150万円まで	509円 (559円)
3,000万円まで	806円 (886円)
3,000万円超	851円 (936円)

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円 (943円)
200万円まで	2,000円 (2,200円)
300万円まで	3,000円 (3,300円)
以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 投資にかかる手数料等およびリスク

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

### 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

#### （貸株サービスのみ）

##### ● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

#### （信用貸株のみ）

##### ● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

#### （貸株サービス・信用貸株共通）

##### ● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われなない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

##### ● 投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

##### ● 手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## ●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

# 投資にかかる手数料等およびリスク

## ■米国株式 海外ETF/ETN/REIT

### 【米国株式の取引にかかるリスク】

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等連動を目指す株価指数等の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 【米国株式の取引にかかる費用】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

#### 取引手数料

- 約定代金の0.45%（0.495%）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：20米ドル（22米ドル）

※（）内は税込金額

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

# 1回、2回のおさらい

- 追い風の国に投資する  
人口動態、市場規模、経済成長力で米国とインド
- 投資に使う時間と期待リターンを選ぶ  
東証ETF → 米国上場ETF → 米国個別株
- ETF持ち切り と 週足パラボリック  
利を伸ばして損を切る ⇔ 感情・直観では無理
- 週イチメンテの米国個別株投資法



# 投資判断を分解すると...

第1回

何に

投資対象  
銘柄

第2回

いつ

需給  
タイミング  
仕掛け  
IN

どうやって

売買スキル  
手仕舞い  
OUT

今回は  
ココ

# 質問

## 投資は何のため？

1. 老後の資金
2. 住宅資金・学資
3. 不況・失業への備え
4. 転職・独立起業のため
5. 自然災害への備え
6. 資産価値の保全

# いざという時に役立つか：一般的な認識

	影響範囲	米国株	日本株	金	インド株	香港株
老後の備え	個人 日本	◎	△	◎	◎	○
転職・病気	個人	◎	◎	◎	◎	◎
世界的大不況	全世界	×	×	○	×	×

# いざという時に役立つか：ロングテールイベント

	影響範囲	米国株	日本株	金	インド株	香港株
人民元ショック	中国、世界	○	×	○	△	×
円暴落	日本	◎	×	◎	◎	◎
巨大地震	地域限定	◎	×～△	◎	◎	○
巨大台風・大雨	地域限定	◎	×	◎	◎	○
パンデミック	全世界	△～○	△～○	△～○	△～○	△～○
中国政変	中国、日本	◎	×	△	◎	×
台湾・尖閣有事	アジア	◎	×	◎	◎	×

# 米国株に投資するメリット

1. 米国の経済成長力、人口動態の優位
2. 株主本位の経営
3. 数千円から投資できる
4. 身近な有名企業が多い
5. 日本の投資家にとってリスク低減効果大

# バブル発生と崩壊

# 質問

「バブル」と聞いて思い浮かぶのはどれ？

1. チューリップバブル
2. 南海泡沫事件
3. 日本の株・不動産バブル
4. ITバブル
5. サブプライムバブル

チューリップバブル(17世紀、オランダ)  
南海泡沫事件(18世紀前半、イギリス)  
日本の株・不動産バブル(1986-1991、日本)  
ITバブル(1999-2000、米欧日)  
サブプライムバブル(1997-2006、米国)

## バブル発生 の3条件

金余り、時間(10-30年)、夢(ストーリー)

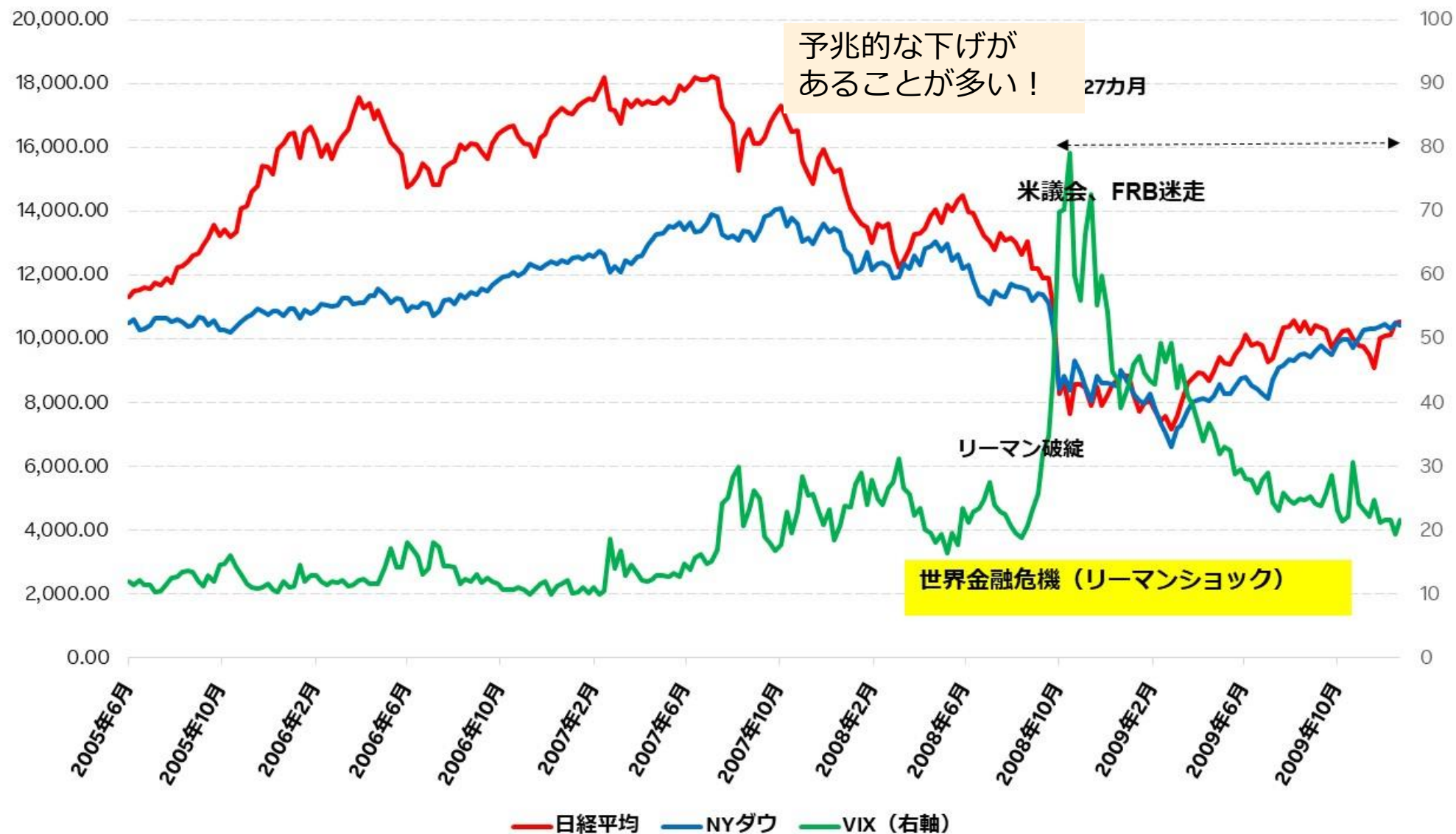
20代から70代の50年間に普通のバブルは5回、巨大バブルは1-2回



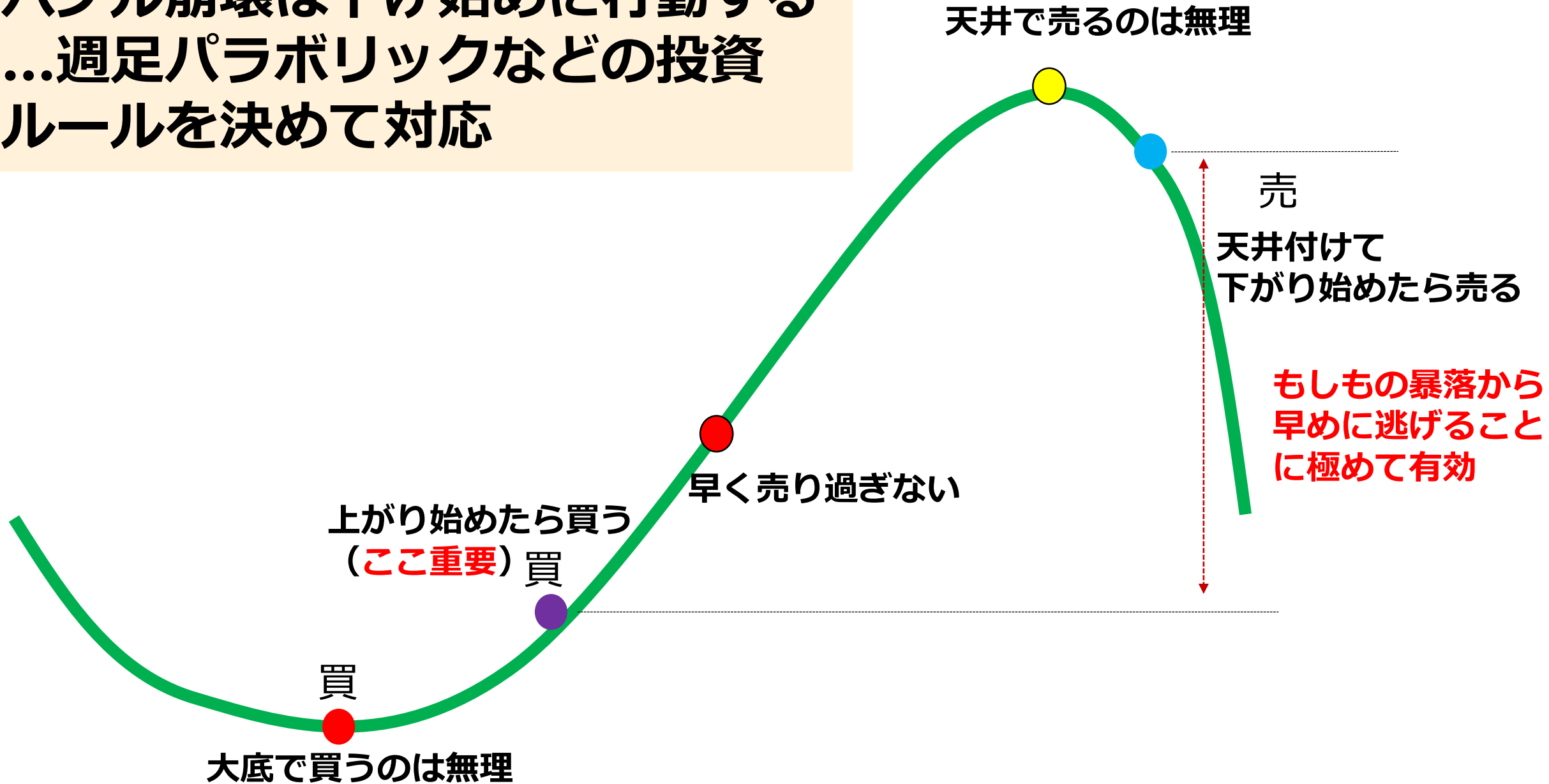
バブルの最中は誰でも儲かるが…  
暴落が始まって  
「損失が大嫌いな脳」の弊害で逃げられない

→ 直観と感情で投資していると  
大きな**含み損と後悔**を生むだけでなく、  
**不況でお金が必要な時に困る**

# バブル崩壊時の株価：日米分散投資は効果薄

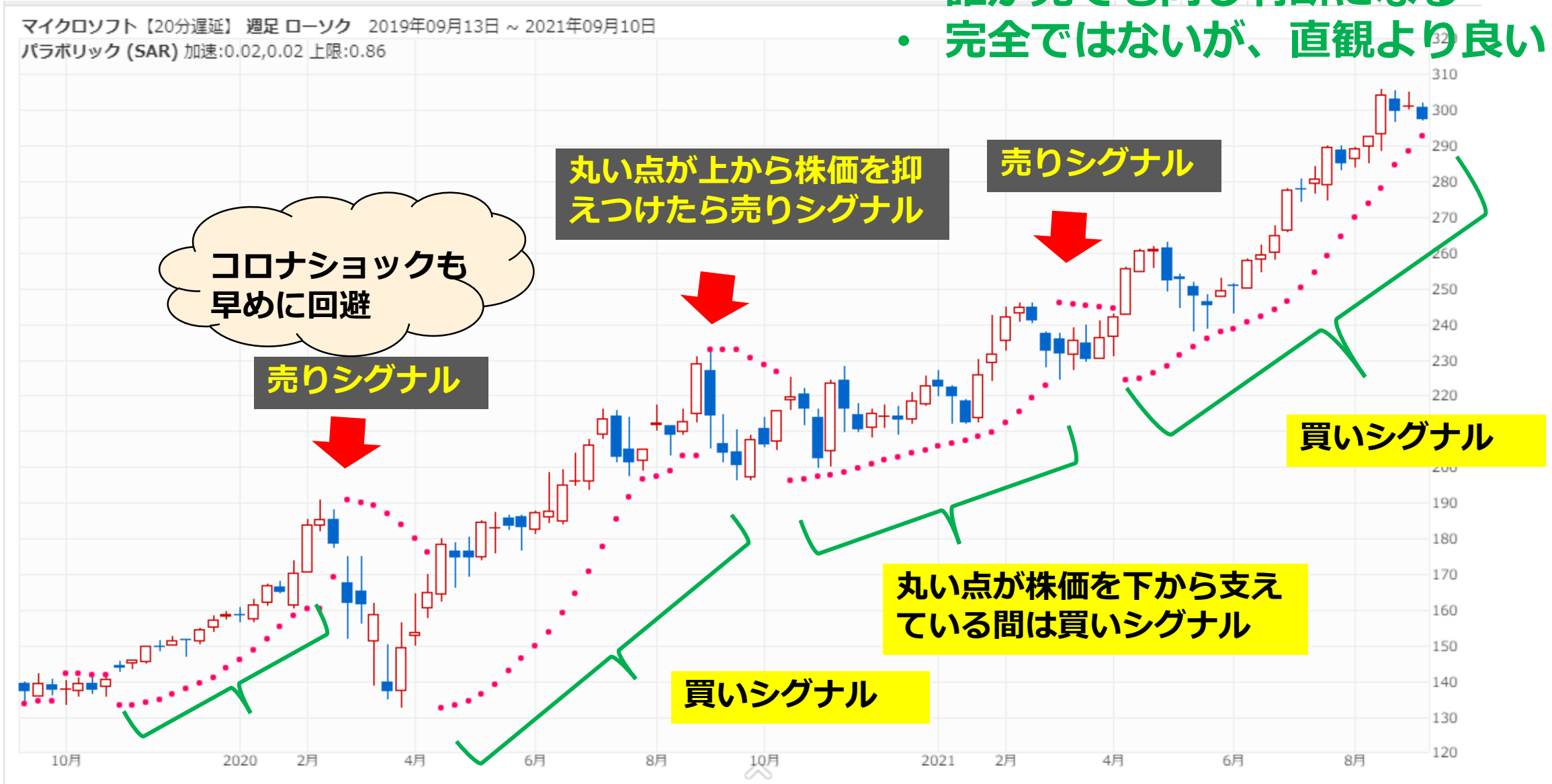


# バブル崩壊は下げ始めに行動する ...週足パラボリックなどの投資 ルールを決めて対応



# パラボリックの見方はカンタン！

- ・ 転換点が早く分かる
- ・ 誰が見ても同じ判断になる
- ・ 完全ではないが、直観より良い



# 株価ショック

# 質問 何個知ってますか？

1. スターリン・ショック(1953)
2. ニクソン・ショック(1971)
3. オイルショック(第一次1973、第二次1979)
4. ブラックマンデー(1987)
5. アジア通貨危機(1997)
6. リーマンショック(2008)
7. 欧州ソブリン危機(2009-2012)
8. 人民元ショック(2015)

**バブルがはじけるきっかけ**

- **FRB、日銀の利上げ**
- **長短金利の逆転**
- **増税**

**加えて、外的要因、政治要因もある**

**株価ショックには分散投資が有効**

**特に中国、日本限定のショックでは米国株と金**

# 株価ショック:大地震、中国関連は米国株への影響軽微





# ロングテールイベント

発生可能性が低いが、発生時には大きな影響がある事象

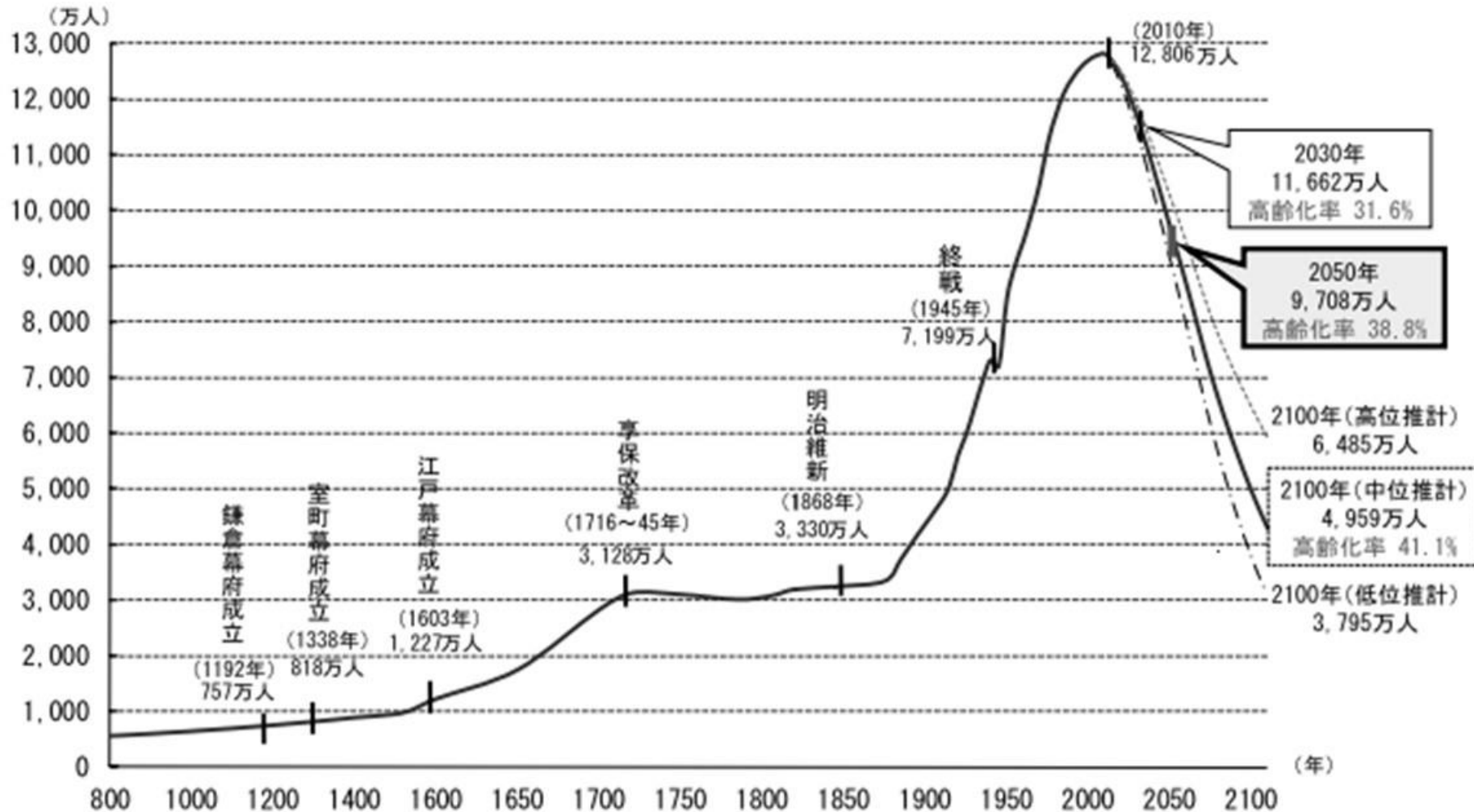
...既知だが無視されることが常

# 質問

10年前の「長期展望委員会中間とりまとめ」で指摘されていたのは下記のどれでしょうか？

1. 富士山噴火
2. 東海・南海・東南海地震
3. 関東直下型大地震
4. 気温の上昇、植生変化、マラリア北限上昇
5. 降水量増加による災害増加
6. 我が国と中国・韓国の人口減少

# 我が国人口の長期推計

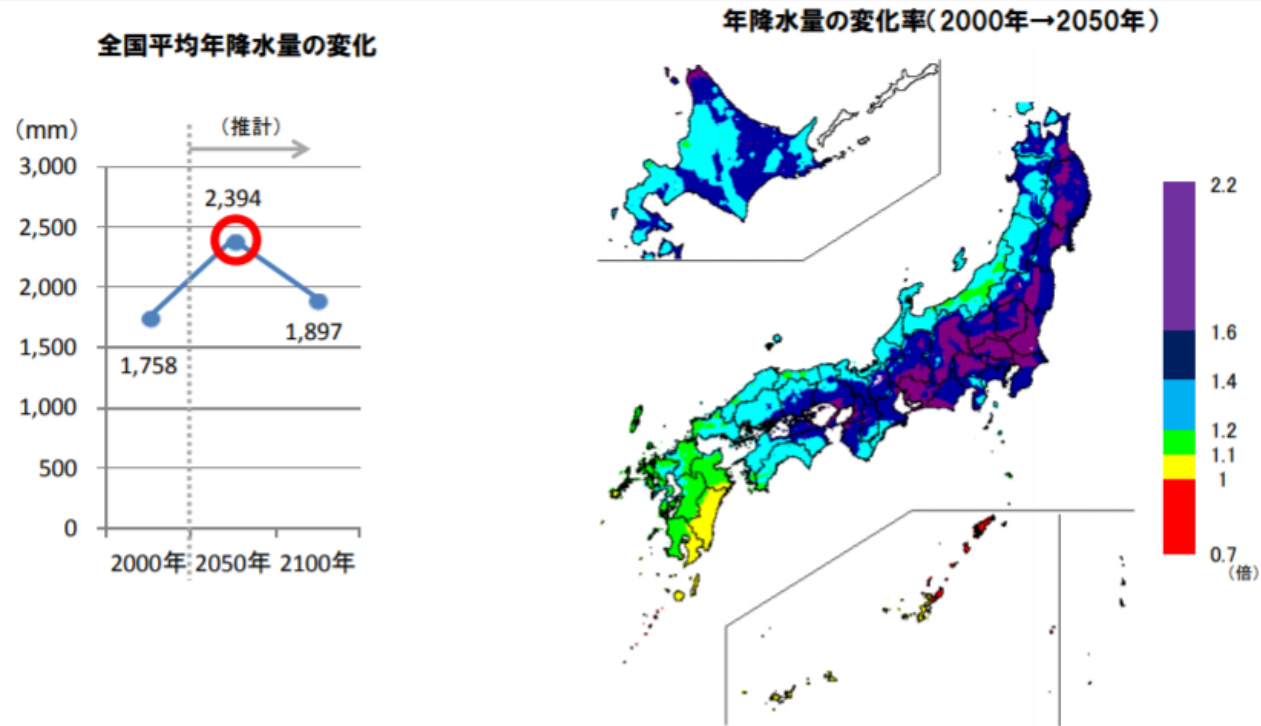


出典：2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成  
それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

**人口減**  
**→企業の国内売上、労働力、税金の原資、医療・介護・災害救助要員**

## 【図 I -5】降水量の増加

○年降水量の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には約640mm増加し、東北太平洋側、関東甲信、東海地方において大幅に増加する。ただし、2100年までの超長期でみると再び年降水量は減少すると予測されている。

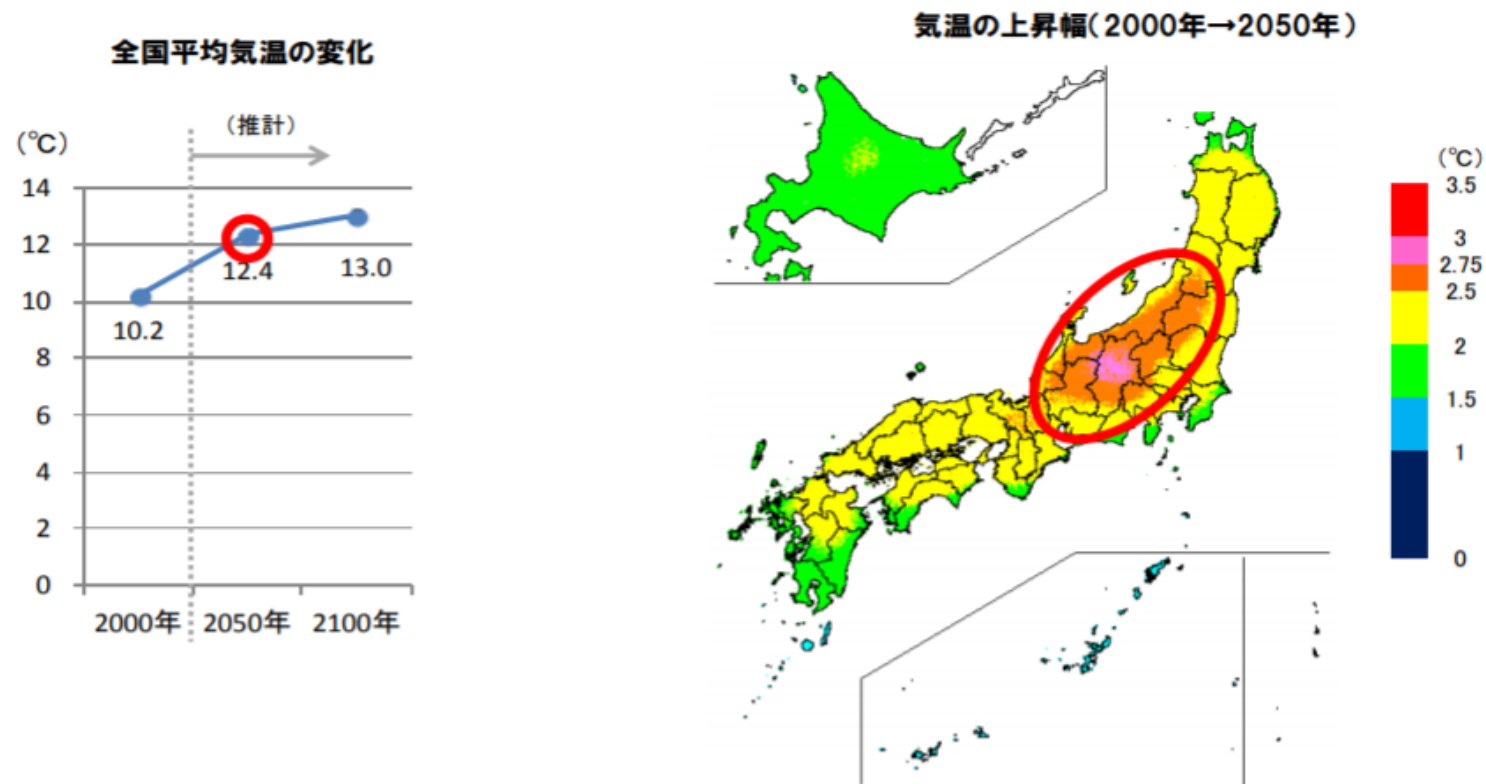


(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成  
(注) 予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある

**降水量の増加は、10年前に指摘されていた通り！**

## 【図 I -4】気温の上昇

- 気温の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には2.1°C(2100年には2.8°C)上昇する可能性が示されている。
- 2050年には中部地方北部において、気温の上昇幅が大きい。

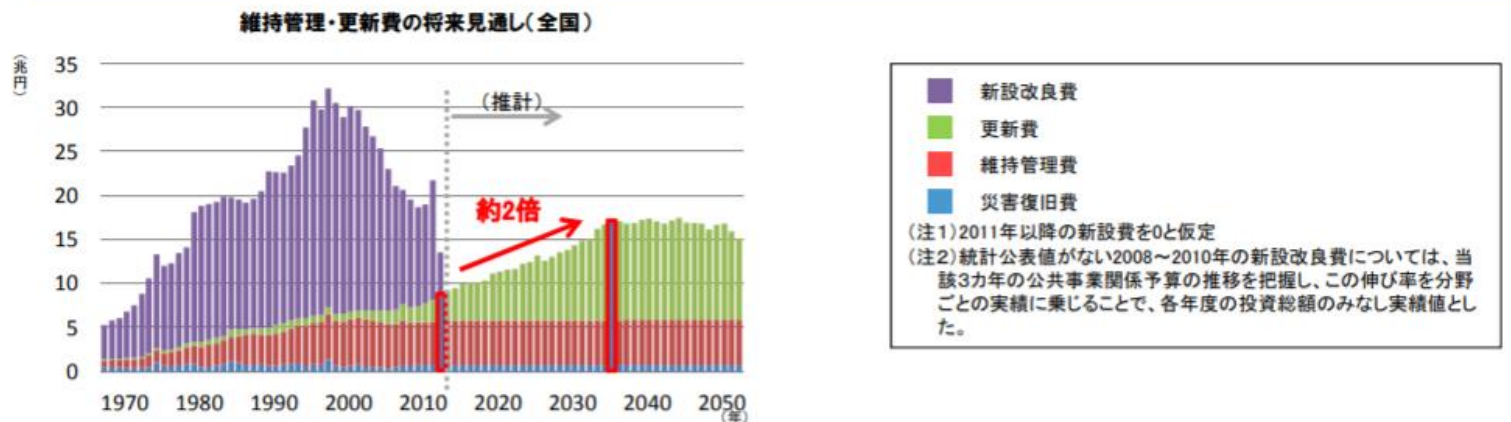


(出典)気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成  
(注1)予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある  
(注2)四捨五入の関係でグラフにおける気温上昇分は2.1°Cに一致しない

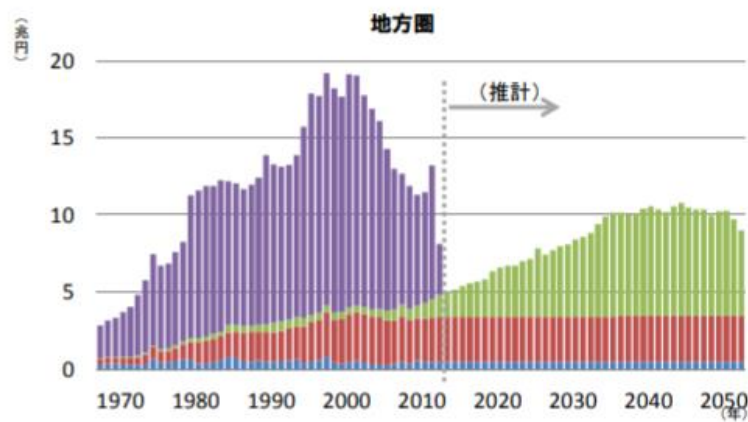
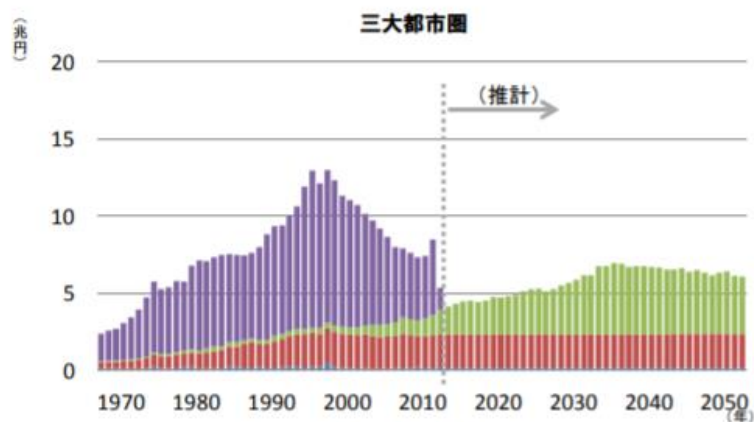
気温もぐんぐん上がるが既に予見されていた通り！

## 【図Ⅲ-13】国土基盤ストックの維持管理・更新費は倍増

○耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。

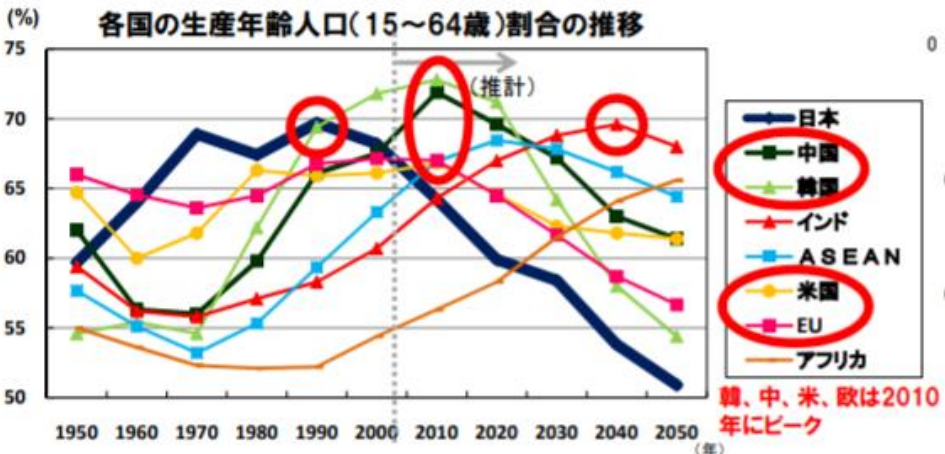
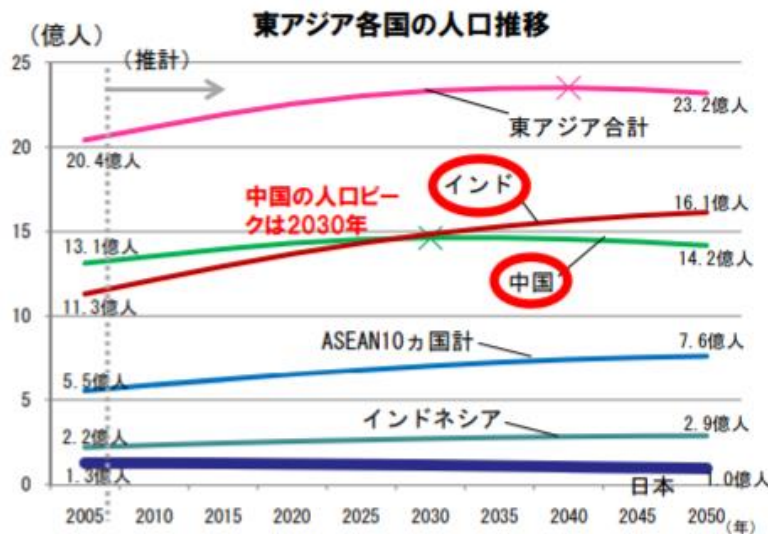
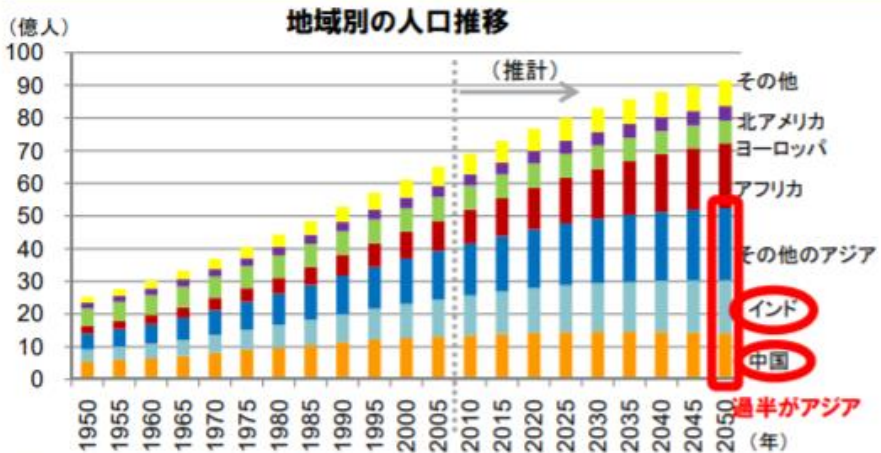


各種インフラは維持管理費急増必須！



# 【図 I -7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→ 2050年:約90億人)  
 ○人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。  
 ○生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。

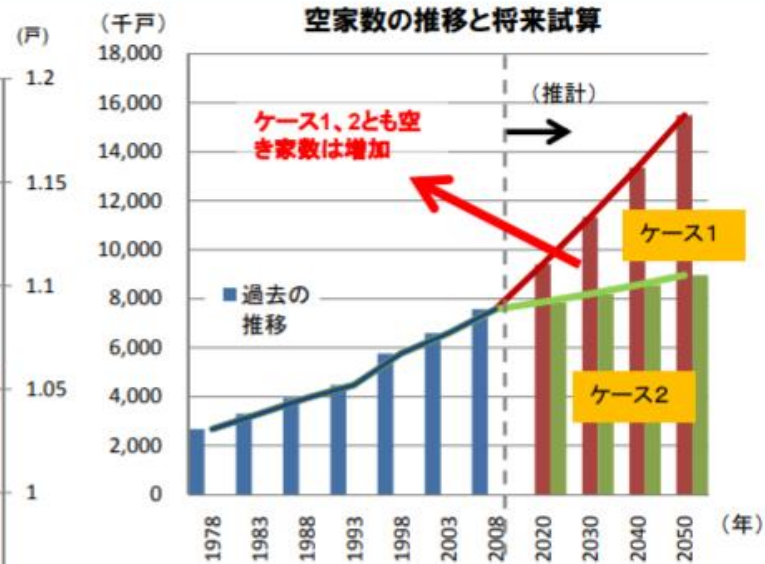
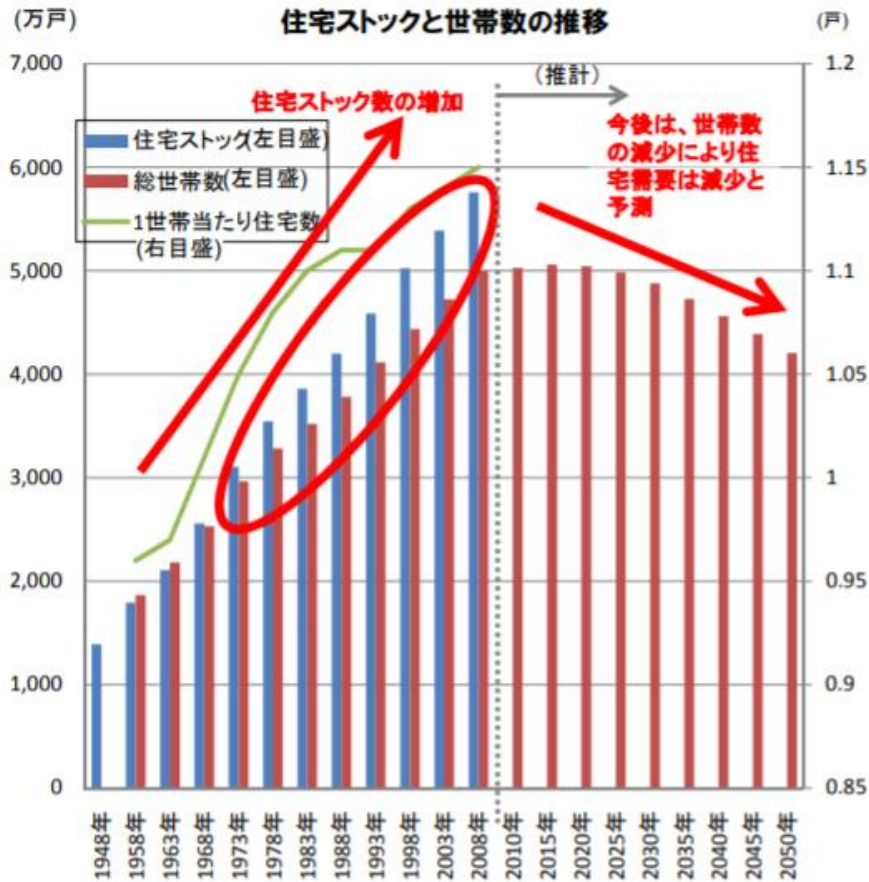


(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision (国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成  
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

中国、韓国の成長鈍化も予測どおり  
 20年先の成人の人口はすでに決まっている!

## 【図Ⅲ-4】住宅需要は将来的に減少

○これまでの《住宅ストックと世帯数との関係》をみると、世帯数の伸び以上に住宅ストックが増加し、ストック超過が拡大してきている。また、これに伴い、空き家数も増加し続けている。他方で、今後、世帯数の減少により住宅需要は減少していくと予想される。



(注) 空き家数は、居住世帯なしの住宅数から、一時的に使用されている住宅数と建築中の住宅数を引いたもの

- ・ケース1: 推計年次間における既存住宅数の減失分の2割相当数が空き家となり累積するものと仮定  
※減失分には、居住者がいなくなった住宅及び増改築や建て替え等により建築時期が変わった住宅を含む
- ・ケース2: ケース1の仮定に加え、除却及びストックの活用によって5年毎に直前5年間の期首における空き家数の1割に相当する数の空き家の減少が継続的に生じるものと仮定

(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成21年12月推計）」をもとに、国土交通省国土計画局作成

**日本国内の住宅需要減少は危機的！**



**ロングテール：発生の可能性が少ない大イベント**

→ 本来準備すべきだが無視される

**ブラックスワン：想定すらできない大イベント**

→ 事前の対応は不可能

ブラックスワンイベントの例

- 巨大隕石が地球に衝突し、氷河期に
- 地球外生命体とのコンタクト

# 2022年以降のロングテールイベントは？

政治：習近平・プーチンショック、米軍韓国撤退、  
米中電撃和解、台湾海峡有事、スコットランド独立

経済危機：中国土地バブル崩壊、新興国債務危機、  
再人民元ショック

イノベーション：量子コンピューター普及、抗老化薬実用化

自然災害：強毒型鳥インフルエンザ、東京直下型地震、  
超巨大台風と高潮、東海・東南海・南海連動地震、  
富士山噴火

# 投資銘柄数の目安とETF

- 国内上場でも外国株に投資するETFは為替リスク有（金ETFに金価格変動リスクがあるのと同じ）
- 米国個別株なら5－8銘柄でしっかり管理
- ETFを組み合わせるとパフォーマンス安定
- S&P500ETF、NASDAQ100ETFを併用

# 米国個別株とETF

## 前回までの例示銘柄

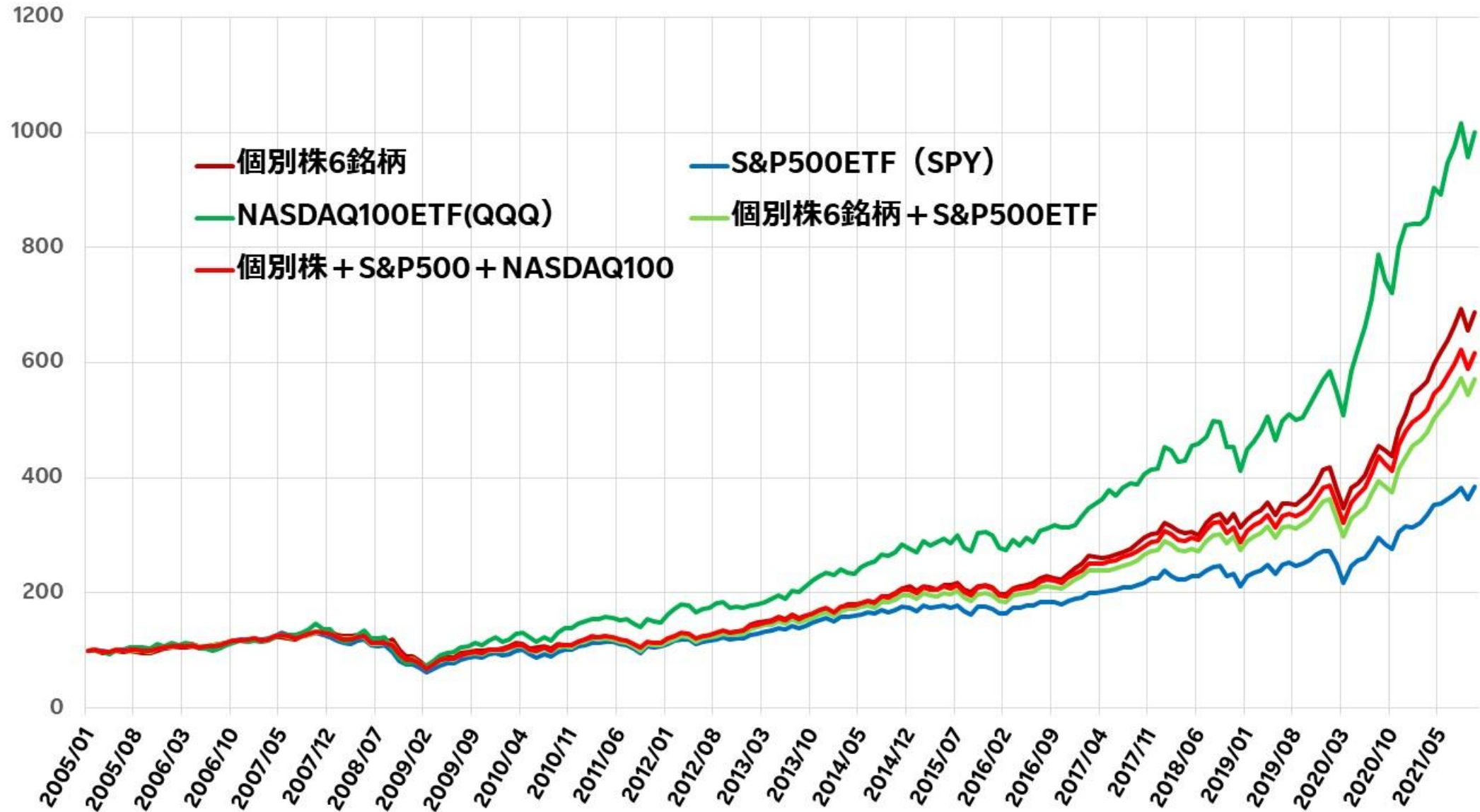
コード	銘柄名	事業内容	10/22
AMAT	アプライド マテリアルズ	世界最大の半導体製造装置メーカー	129.90
AAPL	アップル	スマートフォン、PC、タブレット等の設計・製造・販売及び関連サービス	148.69
DHR	ダナハー	新薬・ワクチン試験ツール、計測、測定機器等	313.38
BRK-B	バークシャー・ハザウェイB	ウォーレンバフェット氏が経営する企業	289.24
LLY	イーライリリー	世界的な製薬企業	243.75
JPM	JP モルガン・チェース	投資銀行、融資サービス	171.78

1,296.74

15万円（手数料・税別）でこれだけの  
優良株ポートフォリオが出来上がる！  
（10/22時点）

この6銘柄にまとめて投資。  
さらにETFを組み合わせてみると...

# 個別株ポートフォリオにETFを組み合わせる

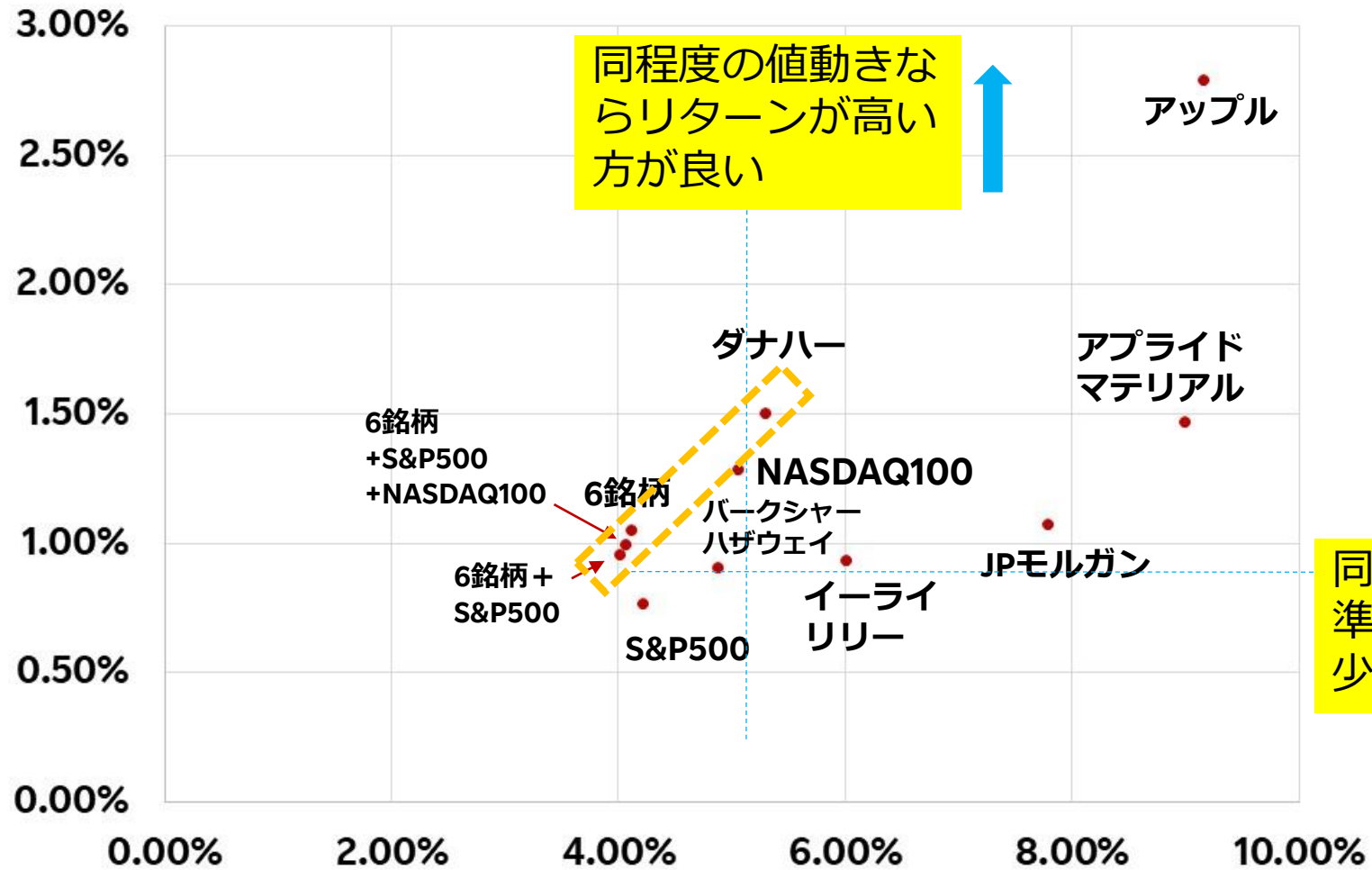


# 個別株ポートフォリオにETFを組み合わせる

月次リターンとリスク（標準偏差） 2005-2021.10

平均リターン  
が高い

平均リターン  
が低い



同程度の値動きならリターンが高い方が良い

同じリターンなら標準偏差（値動き）が少ない方が良い

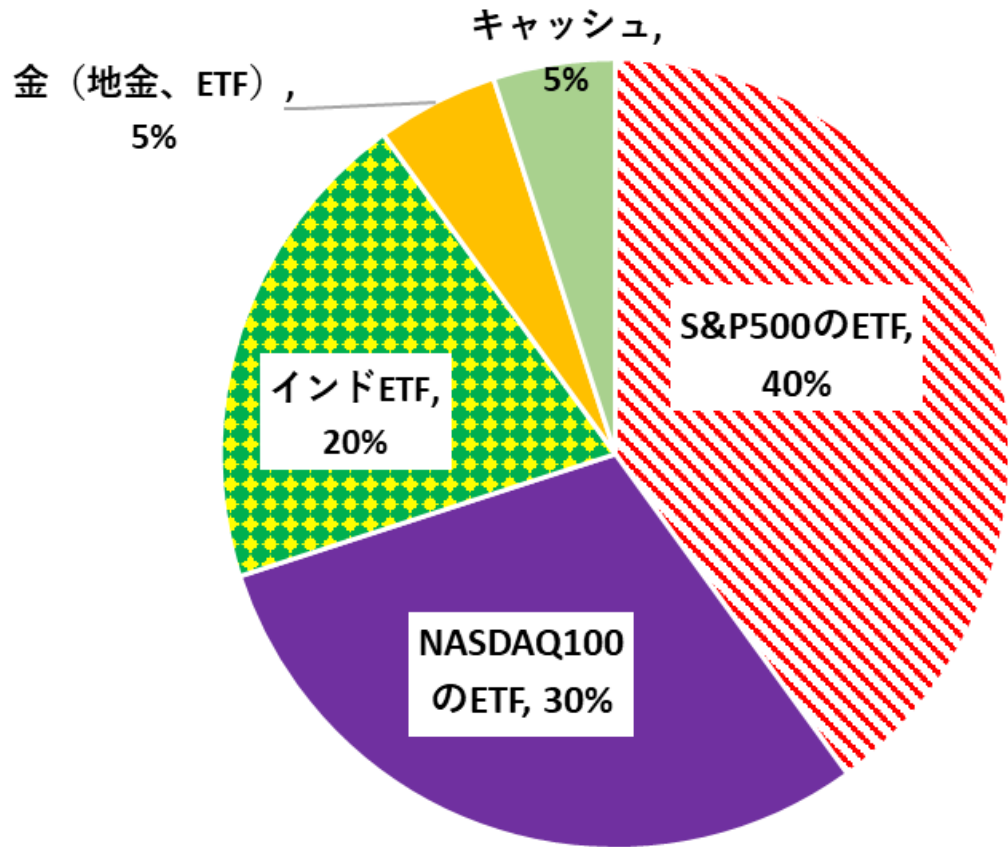
安定的

荒れた値動き

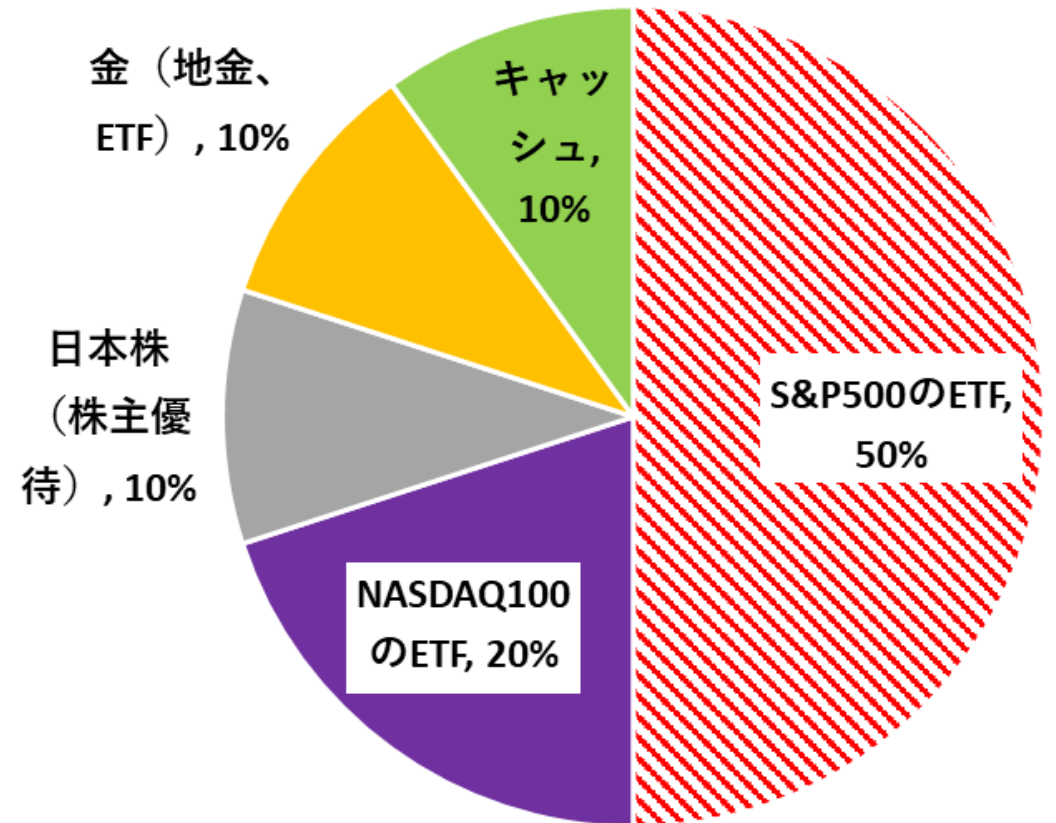
# 投資スタイル・年代別 アセットアロケーション(例)



# 投資スタイル、年代別アセットアロケーション1(例)



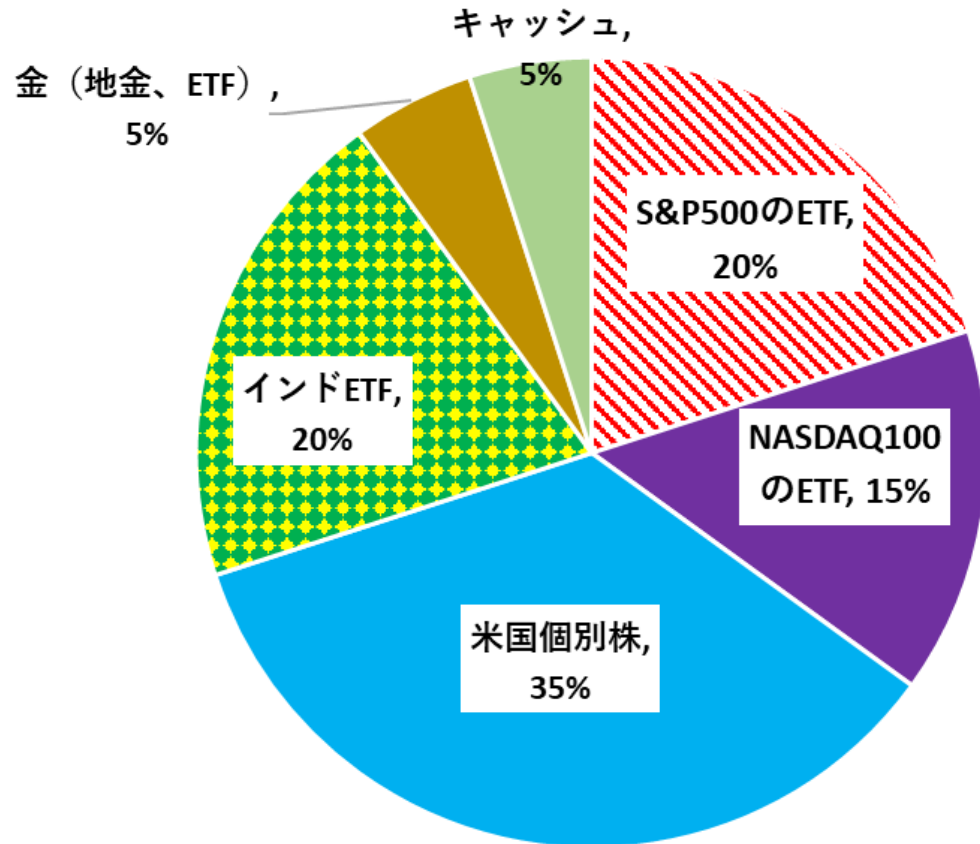
ETF持ち切り投資、20-50代



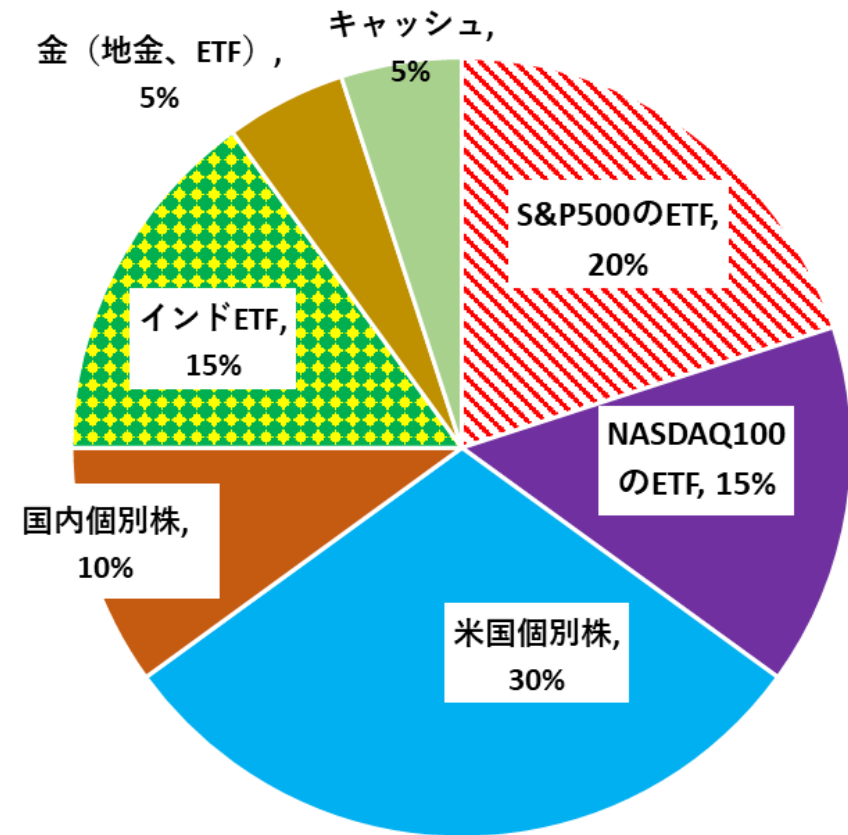
ETF持ち切り投資、60代以降

※S&P500、NASDAQ100 ETFは国内上場ETF利用が外国税額控除の自動還付で便利、為替リスクがあるヘッジ無しの方がヘッジコスト負担と円下落リスクを考えると有効。

# 投資スタイル、年代別アセットアロケーション2(例)



米国個別株とETF併用



米国・国内個別株とETF併用

※高齢の方、数年以内に資金ニーズがある方は金・キャッシュの割合を10-20%に上げ、株式の割合を下げるのが一般的

## 第3回のまとめ

- バブル崩壊は週足パラボリックで備える
- ロングテールイベントなら米国株、金地金
- ETFと米国個別株を組み合わせる

聞いたら投資が楽しくなるラジオ

楽天証券PRESENTS

# 先取り★マーケットレビュー

日時

毎週水曜日

16:00～16:30 (30分間)

配信

ラジコ

YouTube

ラジオNIKKEI第1、ポッドキャスト、YouTube配信

メインパーソナリティー 石原順（現役ファンドマネージャー）

進行 大里希世・津田麻莉奈

第1・3週：FX、**第2・4週：日本株・米国株**

今中能夫（楽天証券経済研究所 チーフアナリスト）

土信田 雅之（楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト）

土居 雅紹（株式・デリバティブ事業本部長、常務執行役員）

紙田 智弘（楽天証券株式会社 株式・デリバティブ事業部、外国株担当）

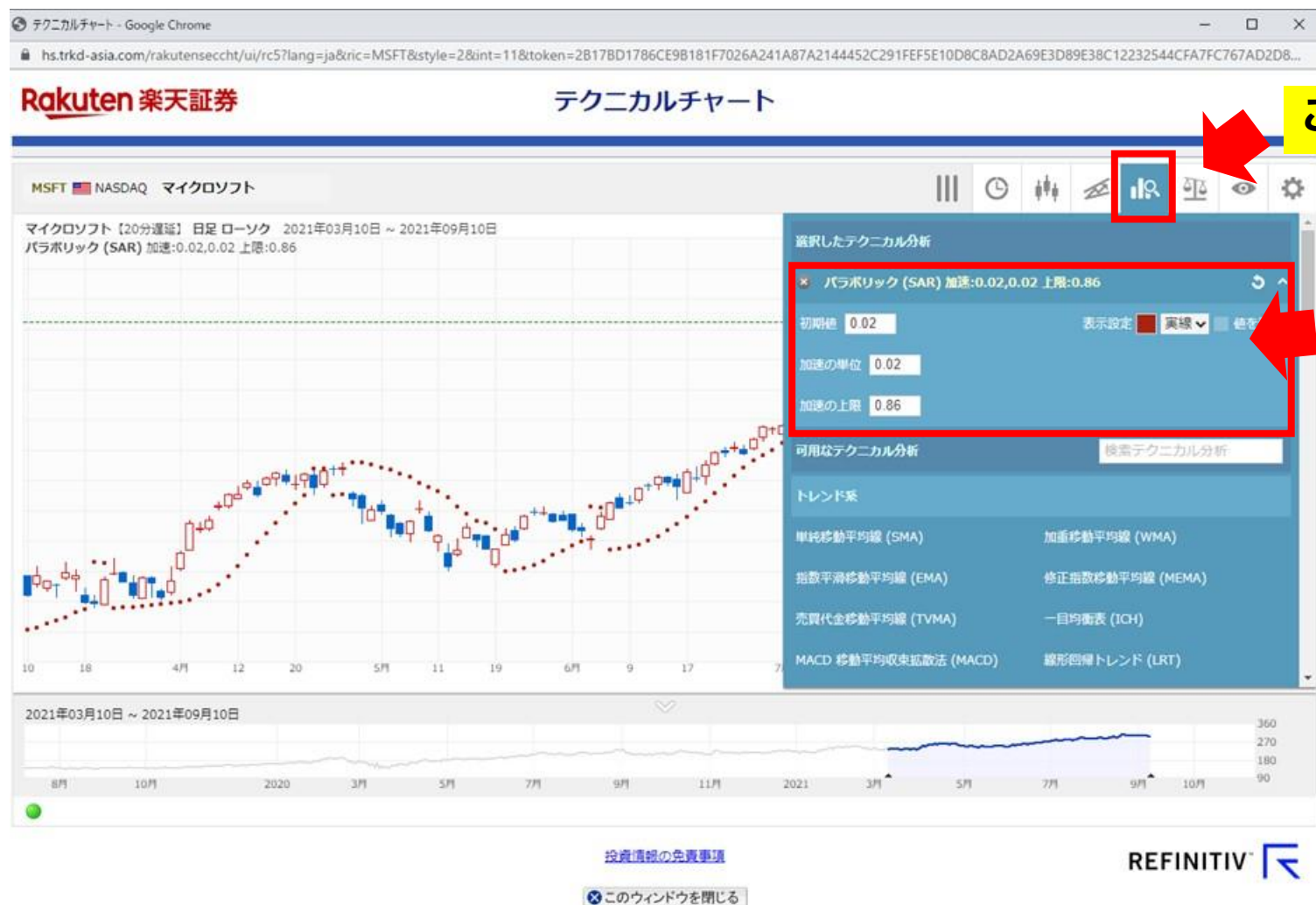
# 參考資料

# 楽天証券HP（ログイン後）でパラボリック分析を見るには



ここをクリック

# テクニカルチャートでパラボリックを指定する



ここをクリック

設定はデフォルトでOK

# 週足（1週間ごとの区切り）にする

ここをクリック





# 米国株ステップアップ投資法（例）

	手法	手間	ストレス	リターン	
東証ETF	S&P500 NASDAQ100		もちきり戦略 では相場全体の 暴落時はつ らい。パラボ リック週足を 併用すれば収 益上乘せも！		
↓	米国ETF	低コスト、セクター、 高配当など			
↓	米国株 複数銘柄	手間をかければ 勝ちやすくなる		投資規律と タイミング が特に重要	運用スキルと 運次第

**R** 手間とリターンのバランスを考えて、どこまで進むかは好みで

# 第2回資料(抜粋): 東証上場手数料0円ETFを使う

- 国内ETFは貸株利用が便利 (貸株金利 > 管理コストも)
- 楽天証券の手数料0円ETFを活用
- 国内上場ETFなら外国税額控除 (配当の10%) の確定申告不要  
ただしNISA口座は日本国内で税金を払っていないので対象外

## 利用銘柄 (例)

コード	銘柄名	9/9終値	単元	信託報酬	貸株料	手数料0円ETF
1655	iシェアーズS&P500	3,550	1	0.075%	0.10%	☆
2558	MAXIS S&P500	14,200	1	0.078%	0.10%	☆
2631	MAXIS ナスダック100	12,310	1	0.200%	0.10%	☆
2633	NF S&P500ヘッジ無し	2,286	10	0.070%	0.10%	☆
1678	NFインド株	231	100	0.950%	0.10%	☆

# 第1回資料(抜粋): 米国上場ETF(例)

- 米国上場なら特徴があるETFに1株から投資可能
- レバETF、セクターETFは「上がったら買う、下がったら売る」順張りが基本
- 高配当ETFは確定申告して外国税額控除

ティッカー	銘柄名	概要	8/13終値	配当利回り	信託報酬	買付手数料無料
SPYD	S&P500高配当株式	S&P500の上位80の高配当株	\$40.55	4.70%	0.070%	
HDV	iシェアーズコア米国高配当株	財務健全性が高い高配当75銘柄	\$98.02	3.55%	0.080%	
VOO	バンガードS&P500	S&P500連動、低コスト	\$409.96	1.30%	0.030%	○
VTI	バンガード・トータル・ストックマーケット	米国大型から中小型まで投資	\$230.15	1.22%	0.030%	○
FINX	グローバルX フィンテック	金融テクノロジーテーマ投資	\$49.02	0.00%	0.680%	○

# 第1回資料(抜粋): 米国個別株投資実践例

コード	銘柄名	事業内容	8月13日	予PER	配当利回り	売上成長率	投資理由
AMAT	アプライド マテリアルズ	世界最大の半導体製造装置メーカー	129.90	21.27	0.74%	32.1%	半導体活況継続
AAPL	アップル	スマートフォン、PC、タブレット等の設計・製造・販売及び関連サービス	149.10	26.74	0.59%	33.4%	業容拡大
DHR	ダナハー	新薬・ワクチン試験ツール、計測、測定機器等	315.26	36.75	0.26%	28.7%	ワクチン製造強化、M&A
BRK-B	バークシャー・ハザウェイB	ウォーレンバフェット氏が経営する企業	287.89	23.93	-	27.5%	バフェット投資の本命
LLY	イーライリリー	世界的な製薬企業	264.21	37.89	1.29%	10.7%	アルツハイマー治療薬「ドナネマブ」をFDAが画期的治療薬に指定
JPM	JP モルガン・チェース	投資銀行、融資サービス	159.98	11.50	2.22%	90.4%	景気回復、割安

1,306.34

14万円強 (手数料・税別) でこれだけの優良株ポートフォリオが出来上がる! (8/13時点)

# 一人当たりのGDP（米ドル）

	2010年	2020年	増減
ルクセンブルグ	106,177	116,921	10%
スイス	77,434	86,849	12%
<b>米国</b>	<b>48,403</b>	<b>63,416</b>	<b>31%</b>
シンガポール	47,237	58,902	25%
スウェーデン	52,659	51,796	-2%
オーストラリア	56,460	48,154	-15%
ドイツ	42,380	45,733	8%
イスラエル	30,705	43,689	42%
カナダ	47,627	43,278	-9%
イギリス	39,580	40,406	2%
<b>日本</b>	<b>45,136</b>	<b>40,146</b>	<b>-11%</b>

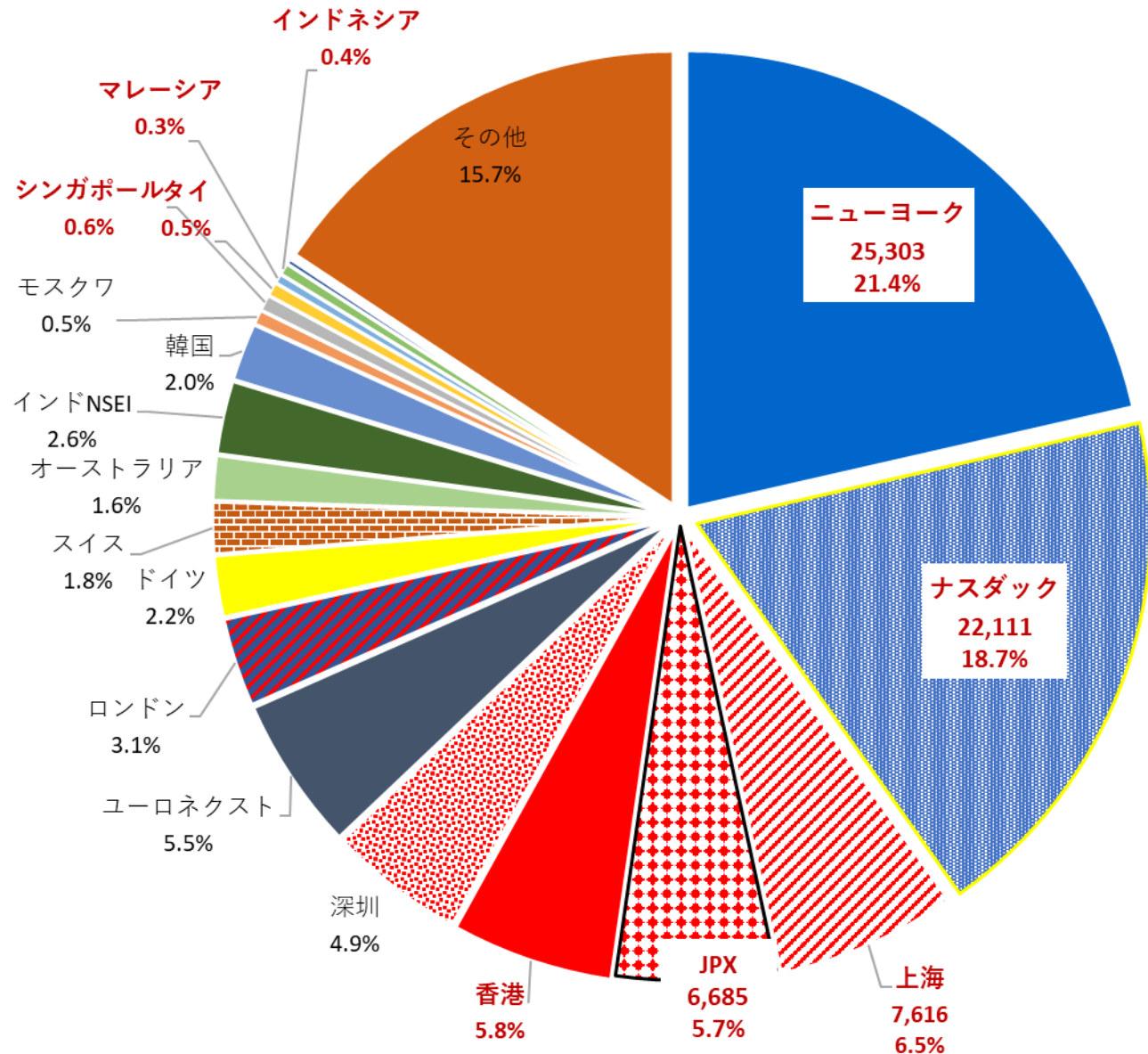
	2010年	2020年	増減
フランス	42,179	39,907	-5%
韓国	23,077	31,497	36%
ポーランド	12,620	15,654	24%
<b>中国</b>	<b>4,500</b>	<b>10,484</b>	<b>133%</b>
ロシア	11,431	10,037	-12%
メキシコ	9,299	8,421	-9%
タイ	5,074	7,190	42%
インドネシア	3,178	3,922	23%
ベトナム	1,629	3,499	115%
フィリピン	2,237	3,330	49%
インド	1,384	1,965	42%

アベノミクスでデフレ・円高不況から脱却できたが...日本は円安を補う経済成長が無かった！  
 過去10年伸びが大きくても、それが今後継続するかどうかが重要

出所：World Bank

# 各国市場の株式時価総額（2021.6）

単位：10億米ドル



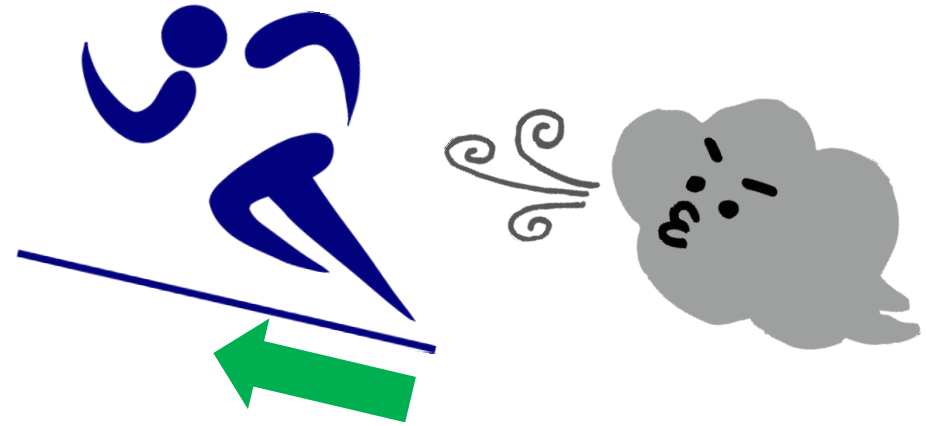
- 米国市場だけで世界の株式時価総額の40.1%
- さらにADRを通じて台湾、英国、オランダなどの株式に投資可能
- 日本株は5.7%

市場規模が大きい  
⇔ 流動性大、投資対象多

# 投資対象国の選別がなぜ重要か...

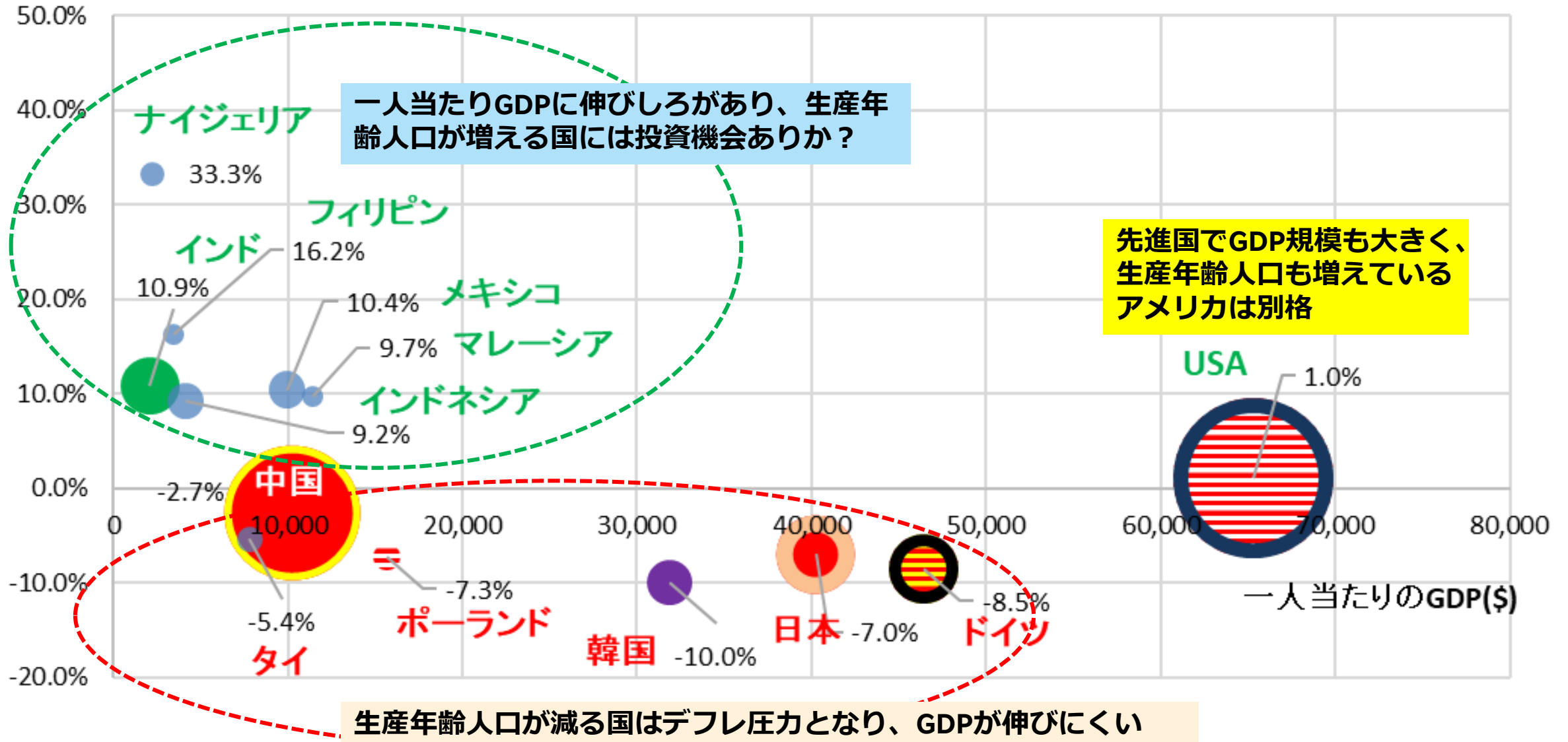


生産年齢人口（15－64）が減少している国  
投資インフラが未整備な国  
法の支配がない専制国家



生産年齢人口（15－64）が増えている国  
各種インフラが整備されている国  
政治が安定し、民主的な法治国家

# GDP、10年間生産年齢増減率と一人当たりGDP





**Rakuten 楽天証券**